

1995 年 6 月 29 日

『第 71 回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1995 年 8 月作成

□参考

【議長（明間輝行会長）】【高橋由巳副社長】【松田泰副社長】【佐藤晃郎副社長】【紺野高明常任監査役】
……1995年6月29日『東北電力株式会社第71回定時株主総会での東北電力からの一括回答』
日時□1995年6月29日（木）10時～11時40分
会場□電力ビル7階電力ホール

【高橋副社長】取締役副社長の高橋由巳でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。
私からは、株主総会の運営、期中の状況、貸借対照表・損益計算書の明細、取締役に関するものなどについてご回答申し上げます。

【松田副社長】取締役副社長の松田泰でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。
私からは、女川原子力発電所の地震対策、女川原子力発電所の安全確保対策、従事者被曝、放射性廃棄物の処理、原子力発電に関する費用・固定資産などについてご回答申し上げます。

【佐藤副社長】取締役副社長の佐藤晃郎でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。
私からは、経営環境・電源開発設備投資計画・電気事業法の改正・新エネルギーの開発・電磁界問題などについて、ご回答申し上げます。

【回答を控える】 以上、高橋副社長・松田副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問につきまして、整理・集約の上ご説明いたしました。一括回答に先立ち議長より申し上げました通り、商法の規定に基づき一部ご説明を差し控えさせていただきました。

まず、附属明細書の範囲を超えているものとしたしましては、揚水発電の電力量と設備利用率、設備投資額の支払の詳細、女川2号機の建設費、巻原子力への投資額、女川1号機の耐用年間総発電量、原子力発電費の燃料費の詳細、原子力損害保険料の詳細、原子力発電費の諸費の詳細、原子力関係広報費、濃縮役務代前渡金の詳細、個人別の取締役報酬、保有する有価証券の詳細に関するご質問であります。

また、個々の業務執行の詳細に関するものなどとしたしましては、他社受電単価、日本原燃に対する委託費、フランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の詳細、企業防衛に関する詳細、経理・情報管理の詳細、財務活動・経営活動の概況に関するご質問であります。

ただ今申し上げましたようなご質問につきましては、それぞれの理由から回答を差し控えさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒この趣旨を十分お汲み取りいただき、ご理解いただきますようお願い申し上げます。以上ご回答申し上げます。

【紺野常任監査役】常任監査役の紺野高明でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。

[編集：須田 2020年10月31日]

脱原発東北電力株主の会

『第 71 回定時株主総会に対する質問書』と、 東北電力の一括回答

1. 営業報告書に「地球環境問題への対応や原子力開発を巡る情勢など、ますます厳しさを増しております。」とありますが、具体的にはどのようなことなのか説明してください。
【佐藤副社長】 当社をめぐる経営環境についてのご質問であります。当社をめぐる経営環境は、事業規制の緩和や保安規制の合理化などを柱とする電気事業法の改正、一層の経営効率化を促す新たな料金制度の導入が見込まれており、競争と変革の時代に向けた積極的な対応が求められております。さらに、環境基本法への対応など環境問題への取り組みや、複雑・困難化する新規電源立地など、ますます厳しさを増しております。このような経営環境の下、当社は今後の電源の基軸として原子力開発を地域の皆様のご理解を得ながら着実に推進していく所存であります。
2. これまで電気事業は電力会社によって独占的に行われていたため、様々な放漫と思われる経営が行われてきました。今年4月に電気事業法が改正され、発電市場の自由化などの競争原理が導入されたことは、経営の健全化にとっては好ましいことです。この状況に対して、「電気事業の経営そのものも大きな変革が求められ」ているとの認識を示しておられますが、これまでの経営のどこがどの様に問題だったと認識しているのか、具体的にお示しください。
【佐藤副社長】 電気事業法改正などによる経営環境変化への対応についてのご質問であります。当社はこれまでも、電力の安定供給と電気料金の安定維持等に向けて、経営の合理化や効率化に努めてまいりました。しかし今後、電気事業法の改正などに伴い、競争と変革の時代を迎えることから、競争力の強化に向け、これまでの業務運営や設備形成の在り方を抜本的に見直すなど、原価低減に全力で取り組んでいく所存であります。
3. 販売電力量が620億4000万kWhとありますが、一般水力、火力、原子力別ではそれぞれいくらですか。
【高橋副社長】 水力・火力・原子力別の販売電力量についてのご質問であります。販売電力量に対し、当社設備で供給いたしました発電電力量は、水力約81億kWh、火力約390億kWh、原子力約41億kWhで、この他に他社受電・融通などによる供給を行っております。
4. 一般水力、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。
【高橋副社長】 水力・火力・原子力別設備利用率についてのご質問であります。当年度につきましては、水力は約38%、火力は約54%、原子力は約79%であり、全体では約51%となりました。
5. 当年度は湧水で、火力発電所の焚き増しや他社からの受電を行っているようですが、一般水力のうち、当年度の純揚水発電の揚水電力量と発電電力量、ならびに設備利用率を、それぞれ示してください。
【回答を控える】 揚水発電の電力量と設備利用率〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。
6. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントになりますか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。
【高橋副社長】 当年度最大ピーク時の電力についてのご質問であります。最大電力は、平成6年8月8日15時に、1264万kWを記録いたしました。これは当社の発電供給能力の約97%に当たります。
7. 電力需要の平準化を図るための施策も積極的に展開しているとありますが、効果はどのように上がっていますか。具体的にお示しください。

【高橋副社長】 電力需要の平準化についてのご質問であります。電力需要の平準化に資する電気料金メニューとしては、深夜電力・蓄熱調整契約および需給調整契約などの多数のメニューを設定し、お客様への情報提供活動やコンサルティング活動に取り組んでおります。この結果、これらの料金メニューへの加入口数は年々着実に増加し、多数のお客様にご加入いただいております。電力需要の平準化に相当の効果があるものと考えております。

8. 当期の発電単価（円／kWh）を、一般水力、火力、原子力別に示してください。他社受電単価（円／kWh）はいくらでしたか。

【高橋副社長】 電源種別毎の当期発電単価と、原子力の経済性についてのご質問であります。発電単価につきましては、減価償却費の負担の大小、需給運用などによる稼働率の違いなどがあることから、単年度の実績ではなく、耐用年数間にわたり総合的に評価すべきものと考えております。なお、耐用年数間の発電単価を通産省資源エネルギー庁がモデル試算した数字によりますと、kWh当たりの発電単価は、原子力・LNGが9円程度、石油石炭が10円程度、一般水力が13円程度となっており、原子力は経済性に優れていると考えております。

【回答を控える】 他社受電単価〔個々の業務執行の詳細に関するもの〕

9. 電気料金が海外主要国と比べて割高という批判を受けて、電力各社とも設備投資額を抑制する動きにあるようですが、営業報告書にある設備投資計画の見直しの具体的指針を示してください。

【佐藤副社長】 設備投資計画の見直しの具体的内容についてのご質問であります。当社は一層の経営効率化に向け、新技術・新工法の開発・導入、発注方法の効率化、設備仕様の見直しなどにより、個別の投資費の低減を図ると同時に、建設時期の見直しにより総投資額の低減に努めることとしております。具体的には、今後10年間で10%程度の工事費の削減を目標に、検討を進めております。

10. 「地域のみなさまのご理解のもと電源開発を推進」とありますが、新潟県巻原発計画は暗礁に乗り上げています。今年1月に行われた巻原発の賛否を問う自主住民投票で、有権者の45.4%が投票し、そのうち95%の町民が建設反対の意思表示をしました。また、先の統一地方選挙の巻町議選でも、原発反対と住民投票条例の制定を求めた12名が当選し、議会の過半数を占めるようになりました。このような住民の意向を汲み取り、そろそろ自主的に計画を白紙に戻し、撤退すべきではありませんか、

【佐藤副社長】 巻原子力発電所の土地取得と住民投票についてのご質問であります。原子力発電所用地の取得に当たっては、巻原子力発電所の必要性等についてご理解をいただき、適正価格でお譲りいただけるようお願いしているところであり、町有地の取得についても巻町に譲渡をお願いしているところでもあります。また、住民投票条例につきましては、議会の問題であり、当社としてコメントする立場にありませんが、是非とも必要な発電所であり、地元の皆様からその必要性・安全性について一層のご理解をいただけるよう、引き続き努力してまいりたいと考えております。

11. 巻原発建設計画の準備のために、これまでにどれ程の出資をしたのですか。

【回答を控える】 巻原子力への投資額〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

12. 風力発電、太陽光発電、波力発電などの新エネルギーの技術開発の進行状況について説明してください。

【佐藤副社長】 新エネルギーの研究開発についてのご質問であります。当社は、エネルギーの有効活用や地球環境保全の観点から、新エネルギーの研究開発を積極的に進めており、風力発電については青森県の竜飛地区に、太陽光発電については秋田支店など6事業所に、また燃料電池発電については仙台南営業所に、それぞれ導入しております。さらに、波力発電については、平成7年度に原町火力発電所に導入の予定であり、それぞれコスト低減や信頼性向上など実用化に向けた実証試験を行っていくこととしております。

13. 先般の阪神・淡路大震災は、現代科学技術の「安全神話」を崩壊させ、私たちのそれへの過信を厳しく戒めました。当社の松田副社長は、真相究明が未だ十分になされていない1月24日の

段階で、女川原発の地震対策について、「立地点で想定されるあらゆる地震に対応した設計になっている。原発の（安全性）見直しは必要ない」と断言していますが、事態に対する謙虚な態度とは言えないではありませんか。本当に何一つ検討する課題はないのですか。

【松田副社長】 女川原子力発電所の地震対策についてのご質問であります。今回の阪神・淡路大震災は淡路島から神戸にかけて分布する活断層が動いて起こったものと言われておりますが、女川原子力発電所の敷地につきましては、徹底した地質調査を行い地震の原因となる活断層がないことを確認しております。また、阪神・淡路島大震災では地表において大きな加速度や上下動などが観測されたようですが、女川原子力発電所は岩盤上に直接設置されており、想定される限界的な地震をも考慮して、十分な耐震設計を行っております。さらに、これに加え、発電所に地震感知器を設置し、震度5程度の揺れを感知すると、原子炉が自動的に停止する仕組みになっております。なお、各方面で、今回の地震に関わる調査などが進められており、特に原子炉施設の安全性につきましては、原子力安全委員会において現行指針の妥当性について確認をするための検討を行っているところでありますし、今後、これらの成果を踏まえまして、原子力発電所の安全確保に万全を期してまいります。

14. スリーマイル島原発事故やチェルノブイリ原発事故を経験して、日本の原子力安全委員会も1992年になって苛酷事故（シビア・アクシデント）の検討の必要性を認め、各電力会社に対して、苛酷事故に備えた原子炉の改善等を指示していますが、このアクシデント・マネジメントの整備の現状はどうなっていますか。

【松田副社長】 女川原子力発電所のシビア・アクシデント対策を含めました安全確保対策についてのご質問であります。原子力発電所から放射性物質が大量に放出されるような大事故を防止するために、国の安全基準に従いまして、極めて発生しにくい機器の損傷あるいは機能喪失を仮定し、そのような事故に対する安全装置を多重に設置しております。最近、こうした安全規制上対象とされる事故をさらに上回る、ほとんど発生が考えられないいわゆる苛酷事故—シビア・アクシデントでございますが—苛酷事故に対しましても、現有設備の活用、あるいは若干の改良によりまして、有効な対策が取りうるという点検が進んでおります。これをアクシデント・マネジメントと呼んで、電力会社の自主的な措置としてこうした対策を念のため取り入れるよう、原子力安全委員会から推奨されております。女川原子力発電所につきましては、原子炉停止、原子炉および格納容器への注水、格納容器からの除熱、電源の供給などの強化対策を整備することとしており、1・2号機におきましては現有設備の一部を改造、3号機につきましては当初設計段階から考慮する予定で、2000年頃を目標に計画的に進めてまいります。これに加えて、手順書・運転員の教育訓練も充実を図っていくこととしております。

15. 女川原発2号機の建設が間もなく終了することになっていますが、建設費の総額は最終的にいくらになる見通しですか。

【回答を控える】 女川2号機の建設費〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

16. 最近、高圧送電線から出る電磁波によるガン・白血病の発症が、大きな社会問題となっております。この問題に対して、昨年の当社の株主総会で、「科学的な知見をさらに蓄積していくため、外部の研究機関とも協力して、研究・調査を行っていく考え」が表明されましたが、その後研究・調査はどのように進展していますか。

17. 東京電力管内では、住民の反対で高圧送電線の施設計画が変更される動きがあることが報じられていますが、当社でもこの問題に対する対応が検討されていますか。

【佐藤副社長】 送電線の電磁界問題に関する調査研究状況と、送電線敷設計画への影響についてのご質問であります。電磁界問題につきましては、これまでも外部の関係機関と協力しながら、電力設備周辺の電界や磁界の調査、こういう電界や磁界が動物に与える影響の研究などを実施しておりますが、いずれも健康への影響は認められておりません。今後とも動物実験などの研究を実施するとともに、内外の研究成果の収集などを引き続き進めてまいります。なお、送電線の建設に当たっては、これまで以上に地元の皆様のご理解・ご協力を得て進めてまいり所存であります。

18. 1株当たり当期利益が99.30円で、前期の71.88円から大幅に増えていますが、この

利益はどのようにして株主に還元されるのですか。

【高橋副社長】 当期利益の株主の皆様への還元についてのご質問であります。当社が今後とも健全な事業運営を行う上で安定した配当の維持は不可欠であり、そのためには経済状況の苦しい中であってもあらゆる努力を払い、1割配当の確保に全力を挙げていく所存でございます。

19. 装荷核燃料が期首残高70億5400万円から、期末残高337億9400万円と一挙に4.8倍も増えていますが、その理由は何ですか。

【松田副社長】 装荷核燃料が増加した理由は何かという質問についてであります。これは、女川原子力発電所1、2号機への核燃料の装荷に伴い、加工中等核燃料から装荷核燃料へ振り替えたためであります。

20. 上記の装荷核燃料資産価格の267億4000万円もの急増は、女川原発2号機に装荷されている核燃料の資産価格と見ていいですか。

【松田副社長】 装荷核燃料資産価格の増加額は、女川原子力発電所2号機の資産価格かというご質問についてであります。これには、女川原子力発電所1号機の核燃料の装荷額も含まれております。

21. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額(260億円)に変更はありませんか。

【松田副社長】 原子力発電施設解体引当金についてのご質問であります。この引当金は、原子力発電所の解体撤去に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準としまして、原子力発電実績に応じて引き当てる制度であります。原子力発電施設解体費の総見積額は、通産省令によりまして毎年見直すこととなっております。当年度は女川原子力発電所2号機の試運転開始および人件費等の上昇などから、約627億円となっております。

22. 前期(平成5年度)の原子力発電施設解体引当金の期中増加額は12億1800万円で、原子力発電施設解体費の総見積額260億円の4.66%に当たるものでした。同引当金は原子力の発電実績に応じて計上されることになっており、前期の原子力発電販売電力量34億7300万kWhがその割合に対応すると考えると、耐用年間総発電量は745億2800万kWhと計算されますが、女川原発1号機の耐用年間総発電量はそのような値に見積もられているのですか。

【回答を控える】 女川1号機の耐用年間総発電量〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

23. 使用済核燃料再処理引当金の期中増加58億1600万円の内容はどのようなものですか。

24. 使用済核燃料再処理引当金の期中増加額が第69期16億4000万円、第70期14億9000万円から、当期58億1600万円と大幅に増加していますが、その理由を説明してください。

25. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用が第69期8億3400万円、第70期8億9000万円あったのに対して、当期はゼロとなっているのは何故ですか。

【松田副社長】 使用済核燃料再処理引当金についてのご質問であります。これは、将来発生する再処理の費用を、核燃料の燃焼度合いに応じて引き当てておく制度で、再処理が完了した場合には、その数量相当分の引当金を取り崩すこととしております。当年度が前年度に比べて増加して理由は、女川原子力発電所の運転に伴い、使用済核燃料再処理費の要支払額が増加したためであります。なお、当年度は、再処理の完了に伴う取崩を行っていないため、目的使用はゼロとなっております。

26. 地帯間購入電力料が1080億4000万円、地帯間販売電力料が1510億100万円、他社購入電力料が1725億2700万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【高橋副社長】 地帯間購入・販売、他社購入電力量についてのご質問であります。当年度の地帯間購入電力量は約131億kWh、地帯間販売電力量は約134億kWh、他社購入電力量は約177億kWhとなっております。

27. 付帯事業の熱供給事業の具体的内容について説明してください。当期の熱供給事業の収益は2億800万円、事業費用は3億6700万円と大分近づいてきているようですが、事業開始から5年目で累計収支が均衡するとされていた見通しに誤りはありませんか。

【高橋副社長】 熱供給事業の収支見通しについてのご質問であります。熱供給事業の計画に当たっては、当該地区の開発計画・企業の進出計画など多方面からの情報を基にして、事業の収支見通しを立てております。収支見通しにつきましては、景気動向により当初計画通りに進行しない事態が生じることも考えられますが、将来的には改善される見通しであります。

28. 雑損失7億9200万円の内容について説明してください。

【高橋副社長】 雑損失の内訳についてのご質問であります。これは、建設準備口の償却費、および事業外固定資産に関わる管理費用および除却費用などであります。

29. 利益処分案で租税特別措置法に基づく海外投資等損失準備金が前期から計上されなくなり、一方的に取り崩すだけになったのは何故ですか。

【高橋副社長】 海外投資など、損失準備金の取崩しについてのご質問であります。前年度および当年度とも、積立対象となる特定法人に対する新たな投資がなかったため、計上致しておりません。

30. 原子力発電費の燃料費が前期49億5500万円から当期59億700万円と増加している理由は何ですか。前期の原子力発電電力量は34億7300万kWhだったので、kWh当たり1.43円の燃料費となっていました。当期はいくらになっていますか。

【松田副社長】 原子力発電費の燃料費の増加理由は何かという質問についてであります。これは、原子力発電電力量の増加などによるものであります。

【回答を控える】 原子力発電費の燃料費の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

31. 使用済核燃料再処理費が前期26億3500万円に対して、当期69億7700万円と大幅に増加している理由は何ですか。

【松田副社長】 使用済核燃料再処理費の増加理由は何かというご質問についてであります。これは、使用済核燃料の再処理のための輸送開始による量および再処理費の引当額の増加などによるものであります。

32. 原子力発電費の廃棄物処理費が前期9億8000万円から当期17億6100万円と2倍近く増えているのは何によるものですか。

【松田副社長】 原子力発電費の廃棄物処理費の増加理由についてのご質問であります。これは、女川原子力発電所の1号機の低レベル放射性廃棄物処理業務を開始したことなどによるものであり、低レベル放射性廃棄物の管理委託費も当該科目に計上しております。

33. 今年3月8日、女川原発から低レベル放射性廃棄物のドラム缶960本が青森県六ヶ所村の日本原燃低レベル放射性廃棄物埋設センターに運ばれて行きました。この管理委託費はいくらで、どの項目に計上されていますか。

【回答を控える】 日本原燃に対する委託費〔個々の業務執行の詳細に関するもの〕

34. 原子力発電費の修繕費が前期70億1900万円に対し、当期85億9600万円と約22%増加していますが、これは何故ですか。修繕費の主な項目は何ですか。この増加は女川原発1号機の老朽化によるものですか。

【松田副社長】 原子力発電費の修繕費の主な項目とその増加理由についてのご質問であります。修繕費の主なものは定期点検に関わる費用であり、その増加理由は、当年度は定期点検が年度中に完了し、これに関わる修繕費が修繕費の全額を計上したのに対しまして、前年度は定期点検が2ヶ年度にまたがって行われたためであります。

35. 原子力発電費の委託費が前期32億3900万円から当期43億2100万円へと10億円以上増加していますが、何故ですか。委託している主な業務は何ですか。新たに業務委託したのがありますか。

【松田副社長】 原子力発電費の委託費の増加理由と委託業務の主な内容についてのご質問であります。委託費の増加につきましては、当年度新たに委託した女川原子力発電所の環境用データ電送シ

システムの更新による技術計算委託費の増などによるものであります。なお、委託業務の主なものは、警備の委託や技術計算の委託などであります。

36. 原子力発電費の損害保険料4億2500万円の中には核燃料輸送に対する損害保険料も含まれていますか。その額はどの位になっていますか。

【松田副社長】 原子力発電費の損害保険料に核燃料輸送に関わるものが含まれているのかというご質問についてであります。この損害保険料には核燃料輸送に関わるものが含まれております。

【回答を控える】 原子力損害保険料の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

37. 当社は情報公開の方針を明らかにしていますが、宮城県情報公開審査会が核燃料輸送情報について、輸送終了後には全て公開するようにとの答申を出し、見当局もそれに従った事に対して、「安全協定」に基づいて県に提出することになっている核燃料輸送の連絡文書の書式を一方的に変更して、情報をより非公開にするようにしましたが、これは当社の方針に反することではありませんか。また、この文書の書式の変更は、県政への不当な干渉ではありませんか。

【松田副社長】 情報公開についてのご質問であります。当社は国からの核物質防護の指導を踏まえ、核物質防護に関わる詳細な情報につきましては公表しない方針としております。この方針に基づき、核燃料輸送の連絡文書の書式を変更いたしました。安全対策に関わる情報につきましては、記載を充実させております。また、核燃料輸送の情報につきましては、安全協定に基づき連絡しているものであり、県政へ干渉するものではありません。

38. 昨年行われた女川原発2号機の初装荷用核燃料の輸送がパターン化して行われていて、核物質防護とは矛盾するのではないかと批判されたことに対して、当社の担当者がパターン化したのは偶然であるとコメントしていましたが、今年5月23日に行われた女川原発1号機の新燃料輸送も、これまでと同じパターンで輸送されておりました。核物質防護のために情報を非公開にする主張しながら、パターン化した輸送を繰り返すのは、明確な矛盾ではありませんか。

【松田副社長】 核燃料輸送の安全対策についてのご質問であります。輸送に用いる容器は、国や国際的基準に適合した頑丈な専用の容器で、厳しい条件に耐える設計とされており、国の承認を得ております。輸送には陸上輸送と海上輸送とがありますが、輸送の実施に当たりましては、法令等に基づき、規制当局および公安当局に必要な申請・届出を行い、指導・情報等を得ております。原子力燃料輸送の計画に当たりましては、道路状況・交通状況等を考慮し、最も安全に輸送が実施できるように、輸送ごとに経路・日時を検討し、決定しております。なお、万一輸送日時が公知となりますと、防護がなされていないことと等しくなるため、核物質防護のための情報管理が必要であります。

39. 火力発電費の諸費が前期37億5900万円から当期133億1900万円と100億円近く増加していますが、理由は何ですか。

【高橋副社長】 火力発電費の増加理由についてのご質問であります。これは、能代火力発電所2号機の試運転の開始に伴い、試運転償却費を計上したことなどによるものであります。

40. 原子力発電費の諸費も前期2億8900万円から当期137億2400万円へと大幅に増加していますが、何故ですか。諸費には会社が無償でした財産上の利益の供与を含むとありますが、原子力発電費でもありますか。

【松田副社長】 原子力発電費の諸費の増加理由についてのご質問であります。これは、女川原子力発電所2号機の試運転の開始に伴い、試運転償却費を計上したためであります。

【回答を控える】 原子力発電費の諸費の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

41. 原子力に対する雑税4億5000万円はどういうものですか。その算定基準はどうなっていますか。

【松田副社長】 原子力発電費の雑税の内容についてのご質問であります。これは、主に核燃料税であり、宮城県条例の規定に基づき算定しております。

- 4 2. 原子力関係の広報費は普及開発関係費に含まれていると思いますが、販売費と一般管理費のどちらに計上されていますか。その額はいくらになっていますか。
- 【松田副社長】 原子力関係の広報費の計上価格についてのご質問であります。これは、普及開発関係費の一般管理費に計上されております。
- 【回答を控える】 原子力関係広報費〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。
- 4 3. 原子力のPRのために、当社は女川原子力発電所の見学会にも力を入れているようですが、原子力発電所の管理区域内に入るような見学会も実施していますか。もし実施しているとすれば、どのような募集の仕方をしていますか。また、案内している場所は具体的にどこどこですか。その見学会に参加した見学者はこれまでどの位の数になっていますか。昨年一年間では何人ですか。
- 【松田副社長】 女川原子力発電所の見学会の実施についてのご質問であります。女川原子力発電所の見学会は、新聞などによる公募のほか、電気教室の受講者などを対象に、原子力PA活動の一環として実施しております。見学いただく場所は、PR館・発電所構内・中央制御室などですが、一部の方々には管理区域内にもご案内しております。これまでに見学された方々は約5万5千4千人となっており、そのうち当年度は約1万1千人となっております。
- 4 4. 原子力発電費の固定資産除却費19億2200万円の主な内容について説明してください。
- 【松田副社長】 原子力発電費の固定資産除却費についてのご質問であります。これは主に、管理用計算機の更新工事および検査室の改良工事などに伴う関連撤去工事などであります。
- 4 5. 長期前払金の米国濃縮公社に対する濃縮役務代前渡金が前期17億9400万円から当期12億1600万円と減額していますが、期中増減はどうなっていますか。この減額は当期行われたウラン濃縮に対して支払われたものですか。それは何トンの処理量に当たりますか。
- 【松田副社長】 長期前払金の米国濃縮公社に対する濃縮役務代前渡金の減額理由は何かというご質問についてであります。これは、濃縮工程に入った核燃料について加工中等核燃料に振り替えたためであります。
- 【回答を控える】 濃縮役務代前渡金の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。
- 4 6. 長期前払金で前期2億6100万円計上されていた英国核燃料会社に対する再処理役務代前渡金が、当期の「その他重要事項明細表」には計上されていません。どのように処理されましたか。
- 【松田副社長】 英国核燃料会社に対する長期前払金の再処理役務代前渡金が計上されていない理由は何かというご質問についてであります。これは、使用済核燃料の引渡完了に伴いまして、加工中等核燃料へ振り替えたためであります。
- 4 7. 長期前払費用で前期計上されていた英国核燃料会社に対する使用済核燃料の輸送料金の前払1億8700万円、英国核燃料会社に対する再処理契約追加役務代の前払400万円、およびフランス核燃料会社に対する再処理契約追加役務代の前払200万円が、当期に処分されています。全て支払われたことによるものですか。
- 【松田副社長】 英国核燃料会社に対する使用済核燃料の輸送料金の前払の弁償理由についてのご質問であります。これは、使用済核燃料の輸送が完了したため、使用済核燃料再処理費に振り替えたためであります。
- 【松田副社長】 英国核燃料会社およびフランス核燃料会社に対する再処理契約追加役務代の前払の弁償理由についてのご質問であります。これは、ホットサンプルの分析作業が完了したため、廃棄物処理費に振り替えたためであります。
- 4 8. 長期前払費用のフランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の前払が前期800万円から当期1800万円に増額されています。当社の高レベル放射性廃棄物は未だ輸送されていないと思いますが、この増額は何のためになされたものですか。近々当社の高レベル放射性廃棄物も輸送されることになっているのですか。1回の輸送にかかる費用はいくらですか。
- 【松田副社長】 フランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の前払が増加した理由は何かというご質

間についてであります。これは、フランス核燃料会社との間で前年度に契約締結した輸送数量につきまして、その費用を支払ったためであります。

【回答を控える】 フランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の詳細〔個々の業務執行の詳細に関するもの〕

49. 今年4月26日、青森県六ヶ所村の日本原燃「廃棄物管理施設」に運び込まれた高レベル放射性廃棄物のフランスからの輸送に対して、30ヶ国を超える国々から反対や懸念が表明され、激しい国際的な批判を浴びました。青森県も最終処分地になることを拒否しています。人間の管理能力を超えた長い年月にわたって、生物の環境から隔離していかなければならないこの猛毒物質の管理に、当社は本当に責任が持てるのですか。最終処分地が見つけられる見通しを持っているのですか。

【松田副社長】 放射性廃棄物の責務についてのご質問であります。低レベル放射性廃棄物につきましては、陸地に埋設処分するとの国の方針に従い、平成4年12月に日本原燃株式会社が青森県六ヶ所村に低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始しております。女川原子力発電所から搬出したしました低レベル放射性廃棄物も、本年3月よりこの埋設センターで埋設処分を実施しております。また、高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化体にした上で、さらにキャニスターと呼ばれるステンレス製容器に密封され、貯蔵施設に30年ないし50年間一時貯蔵をされます。その後、地下数百メートルより深い地層中に処分をいたします。これを具体化するために、現在官民が総力を結集して研究開発を進めておりますが、将来の地層処分に際しましては、生活環境には全く影響を及ぼさないことを評価してから処分をすることとしておりますので、安全上問題となることはないと考えております。なお現在、国・電力会社等において、処分事業の実施主体の在り方やその設立に向けた準備を進めている段階であります。また、当社製の高レベル放射性廃棄物の返還時期については、未定であります。

50. 固定資産期中増減明細表（工事件名別掲載）にある女川原発1号機原子炉再循環ポンプ改良工事10億5500万円の内容を具体的に説明してください。

【松田副社長】 女川原子力発電所1号機の原子炉再循環ポンプの改良工事の内容についてのご質問であります。これは、予防保全の観点から、原子炉再循環ポンプのケーシングカバー・回転体などを改良型に取り換えたものであります。

51. 昨年7月、原発内作業で被曝した労働者の労災認定申請で、2人の労働者に労災が認定されたことが報じられました。女川原発の労働者の中に同じような動きは起こっていますか。

52. 昨年5月から8月にかけて行われた女川原発1号機の第9回定期検査において、5ミリシーベルトを超える被曝を受けた労働者が6人いると発表されています。労働基準法による被曝作業に従事した期間の集積被曝線量の認定基準は年間5ミリシーベルトとされており、放射線障害を発生させる被曝量とされていることを考えれば、問題なのではないですか。被害は出ていませんか。

【松田副社長】 女川原子力発電所の従事者被曝についてのご質問であります。女川原子力発電所において、現在まで、線量当量限度を超えた被曝は発生したことはありませんし、今まで従事者が労災申請されたとは聞いておりません。なお、当年度の放射線業務従事者数は、3,166名です。平均被曝線量は0.2ミリシーベルト（mSv）となっており、各従事者の被曝線量は、法令に基づく線量当量限度を十分に下回っており、従事者の安全は確保されております。

53. 日本原燃株式会社の日本開発銀行からの借入金に対する連帯保証債務が当期も111億1800万円増額になっています。その出資の内容についての明細を説明してください。この会社の経営が黒字に転換する見通し、時期はどうなっていますか。

【高橋副社長】 日本原燃株式会社に対する債務保証についてのご質問であります。同社は、原子燃料サイクルの要である再処理・ウラン濃縮・高レベル放射性廃棄物貯蔵などの施設建設と運用を行っております。資源の乏しい我が国にとって原子燃料サイクルの確立は不可欠であり、国家的プロジェクト事業が計画通りに円滑に推進されるよう、当年度に新たに発生した建設資金の銀行借入について、他の電力会社と共に債務保証を行ったものであります。

54. 原燃輸送株式会社の日本開発銀行からの借入金に対する連帯保証債務が前期から9400万円増えていますが、これは何のための出資ですか。

55. 原燃輸送株式会社の借入金に対する保証予約債務が他に3300万円あるようですが、内容はどのようなものですか。

【高橋副社長】 原燃輸送株式会社に対する債務保証についてのご質問であります。同社は、返還廃棄物・使用済燃料運搬設備の建設を行っており、これら施設の建設資金の銀行借入について、他の電力会社と共に保証および保証予約を行ったものであります。なお、保証債務とは、連帯保証契約を締結し保証人となるものであり、保証予約債務とは金融機関が必要と認めたときに連帯保証契約を締結して保証人となることを略したものであります。

56. 取締役高橋由巳副社長との取引で、土地の賃借他が前期7億7300万円から当期24億6700万円と大幅に増加していますが、何故ですか。

【高橋副社長】 取締役との取引高の増加についてのご質問であります。これは、東北シティー開発株式会社が秋田において建設した建物について、新たに賃貸借契約を締結したことなどによるものであります。

57. 今年3月9日付け朝日新聞によると、当社の非常勤取締役になっている県議会の議長及び議長経験者の取締役としての報酬は、月額20万円と報じられていますが、この報道に誤りはありませんか。

【回答を控える】 個人別の取締役報酬〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

58. これまで宮城県議会議長が当社の取締役になるのが慣例でしたが、今回取締役候補者に挙げられている斉藤栄夫氏は、現在議長ではありません。慣例が変わったのですか。取締役への推薦基準・選考方法はどのようなものですか。

【高橋副社長】 県議会議員である取締役についてのご質問であります。県議会議員である取締役ににつきましては、県議会出席などやむを得ない場合を除き、取締役会に毎回出席し、その豊富な経験に基づき貴重な意見を述べるなど、当社経営に大きく貢献しております。なお、取締役候補につきましては、当社創立時における歴史的経緯を踏まえ、青森・宮城・福島の各県から推薦していただいております。

59. 玉川敏雄氏に対する弔慰金贈呈ならびに退任取締役および監査役に対する慰労金贈呈が議案になっております。第69回定時株主総会で弔慰金および慰労金贈呈が承認された8名の取締役・監査役に対する退職慰労金は、9億1800万円支払われました。今回の11名の取締役・監査役に支払われる弔慰金および慰労金は当社における一定の基準に従えば、特別な加算・減額がないとして、総額いくらになりますか。慰労金とは別に退職金が支払われるのですか。

【高橋副社長】 玉川取締役に対する弔慰金、ならびに退任取締役・監査役に対する退職慰労金についてのご質問であります。金額につきましては、当社における一定基準に従って算定した相当額の範囲内で贈呈することといたしております。なお、慰労金と別に退職金が支払われることはございません。

60. 世界の流れは今や脱原発に向かっており、日本でも若い人が原子力に関心を持っていないという現実があります。東京大学ではすでに「原子力工学科」という名前自体が敬遠されてきたため、学生を集めるために「システム量子工学科」という意味の分からない名前に変えてしまっています。また東北大学でも、学生に人気なくなったため、他学科との統合の動きがあるとも聞きます。さらに、大学で原子力を専攻した学生が、原発を嫌って原子力関係の会社に就職しないとも聞いています。いわゆる3Kと見なされているのです。まして若い人は、放射性廃棄物処理などには取り組みません。しかし、原発がなくなっても、放射性廃棄物は種類によっては何百万年以上も放射能の毒を出し続けます。廃棄物問題を研究する人材を養成・確保していかなければ大変なことになるのは、もう目に見えています。今後も原発を推進しようとするのであれば、当社として人材の養成・確保についてどのような対策を具体的に考えているのですか。

【松田副社長】 原子力推進に当たっての原子力専攻大学生の確保についてのご質問であります。当社はこれまで、人員計画に沿って、業務推進に必要な原子力を専攻した大学生を確保してきており、原子力に対する理解は十分浸透していると考えております。今後も、電源開発計画に対応した長期的な人員計画に基づき、適切な人員の確保と育成を図ってゆくこととしております。

6 1. 当社の機構改革として、「グループ制」をこの春から実施したと聞きますが、何故それを行ったのですか。どのような利点があるのですか。

【佐藤副社長】 機構改革としてグループ制を実施した理由についてのご質問であります。当社は本年2月に本店の課を全廃し、部内の集団編成などが部長の裁量に任せられることとなりました。これは、様々な経営課題に対し、より弾力的・効率的な対処ができるようにすることを狙いとして実施したものであります。

6 2. 女川原発差し止め訴訟控訴審で、昨年9月14日女川原発2号機の現場検証が行われました。その際、再循環ポンプという原発にとって最重要部分である機器の架台の支柱に施工ズレがあることが、原告団によって指摘されています。微妙なバランスの上に成り立っている原発のシステムで、このようなことがあっても安全上よいのですか。他の部分にもこのような欠陥・手抜き工事があるのではないですか。

【松田副社長】 女川原子力発電所2号機の再循環ポンプ架台の施工についてのご質問であります。この架台は、再循環ポンプの分解点検時にポンプを仮に乗せておくためのもので、運転中には荷重がかかっておりません。この架台脚部を直接コンクリート床面の上に置いても問題はありますが、移動しないように床の埋め込み金物に固定しているものでありまして、安全上は全く問題はございません。

6 3. 昨年12月に試運転中の女川原発2号機で、手順書のミスにより原発が自動停止するという事態が発生しました。当社は従来、一定水準以上の原発の運転管理を行っているとか、原発運転員には必要な専門知識や技能を修得させているとか述べていたにもかかわらず、初歩的なミスのあった手順書を使用前にチェックできず、さらに運転員もその明白なミスに気づかずに操作したということですが、そのようないい加減な安全管理・運転能力で原発の安全性は確保できるのですか。

【松田副社長】 平成6年12月に試運転中の女川2号機が自動停止したトラブルについてのご質問であります。このトラブルの原因は、手順書の一部に不備があったことによるものであります。このトラブルにつきましては、手順書の検討体制の強化、定期試験手順書の見直し、操作の手順書の再確認等の再発防止対策を実施し、今後とも安全性の確保に万全を期してまいります。

6 4. 昨年、私たちの株主総会議決権行使書閲覧に対して、当社株式課は、同行使書の整理順をわざとメチャクチャにし、従来は1日でほぼ終わっていた閲覧作業を3日ばかりにさせるような妨害行為を行なってきました。このような株主の当然の権利を妨害するような当社の対応について、どのように考えているのですか。

【高橋副社長】 議決権行使書の閲覧についてのご質問であります。議決権行使書の閲覧につきましては、備え置いた原本の閲覧をもって商法上の要件を十分に満たしておりますので、株主の権利行使の妨害はいたしておりません。

6 5. 監査役会の監査報告書に「必要に応じて子会社から営業の報告を求め」たとありますが、子会社のどこどこに報告を求めましたか、

【紺野常任監査役】 『監査役会の監査報告書に「必要に応じて子会社から営業の報告を求め」たとありますが、子会社のどこに報告を求めたのか』とのご質問でございますが、商法に定められている趣旨に基づきまして、電力企業グループとして健全な発展を図るため、子会社18社より経営状況等について聴取し、その内容を把握いたしております。

6 6. 監査役会の報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処

分に関して」詳細に調査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。

【紺野常任監査役】 監査報告書に記載の「『取締役の商業取引、取締役と会社間の取引、無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分に関して』どのような取引や利益供与があったのか』とのご質問でございますが、取締役と会社間の取引については、東北シティ開発株式会社からの土地・建物の賃借に関するものでございまして、調査の結果、取締役の義務違反はありませんでした。また、無償の利益供与につきましては、調査の結果、その支出は適正であることを確認しております。なお、自己株式の取得および処分につきましては、株主様からの単位未満の株式の買取請求に応じ行ったもので、監査の結果、違法な点が無かったことを確認いたしております。

以上

<対応質問の無いもの＝他の株主の提出質問への回答>

【高橋副社長】 株主総会の運営についてのご質問であります。営業報告ではスライドを用い、株主の皆様におわかりやすくご理解いただけるよう努めておりますが、議場では株主の皆様からのご質問について、会議の目的事項を合理的に判断していただくための説明を十分に行うなど、聞かれた総会となるよう心掛けております。

【高橋副社長】 当年度に実施した合理化についてのご質問であります。当年度に実施した設備計画に大幅な変更はございませんでしたが、新技術の開発・導入、設計・工法の合理化など、工期全般にわたる効率化に努めたことなどにより、約300億円の投資削減実績となっております。

【高橋副社長】 連結決算、および営業報告書記載の企業結合の成果、および重要な子会社の業績についてのご質問であります。当社は、大蔵省令などの改正に伴い、企業集団の財政状態と経営成績に関する情報として、当年度より連結財務諸表を作成するものであります。営業報告書記載の7社は、大蔵省令などにに基づき選定した連結子会社を重要な子会社の状況に、持ち分法適用会社をその他の重要な企業結合の状況に、それぞれ記載しております。なお、重要な子会社の売上高および当期利益につきましては、営業報告書の企業結合の成果に記載しております。

【松田副社長】 原子力発電所の経年劣化および安全管理体制についてのご質問であります。原子力発電所の主要な機器の設計に当たりましては、設計寿命期間中における経年劣化要因を考慮しており、工場製作・建設の過程での入念な品質管理によって、所定の品質の確保に努めております。さらに運転開始後は、定期検査を行って、適正な時期に機器の取り換え・修理を行い、安全性・信頼性の維持向上に努めております。また、原子力発電所の安全管理に当たりましては、国内外の原子力発電所における運転経験などを教訓に、事故・故障の防止に取り組んでおります。

【松田副社長】 女川原子力発電所のトラブル件数についてのご質問であります。女川原子力発電所の故障・トラブルは、現在まで13件発生しておりますが、いずれも原子炉の安全性に影響のあるものではありませんでした。

【松田副社長】 原子力発電所の廃止措置についてのご質問であります。我が国では、原子力発電所の廃止措置につきましては、原子炉の運転終了後できるだけ早い時期に解体撤去することを原則として、解体撤去後の敷地利用につきましては、地域社会との協調を図りつつ、原子力発電所用地として引き続き有効に利用することとしておりますので、当社もこの考え方を基本に対応する考えであります。なお、原子力発電施設の解体撤去は既存の技術またはその改良によりまして十分対応できるものと考えておりますが、さらに技術開発によって、放射性廃棄物の量の低減や作業の効率化等を行ってゆくこととしております。

【松田副社長】 放射性廃棄物管理のための引当金の計上についてのご質問であります。この引当金の創設につきましては、世代間の負担の公平の観点からも、基本的に費用を確保することが望ましいと考えております。今後は、費用の合理的な見積りが具体化してゆく過程で、さらに検討を進めていきたいと考えております。

【佐藤副社長】 環境問題・公害などの監視・管理体制についてのご質問であります。当社は社内に設置した「地球環境問題対策推進会議」の下で、地球環境の保全と豊かな地域創りの調和を目指し、

経営全般にわたり環境に配慮した活動を進めております。本年4月には「地球環境行動計画」第2期を策定し、一層の活動の充実を図っていくこととしております。

【佐藤副社長】 広域事業としての当社の使命・立場についてのご質問であります。当社は、生活に不可欠な電気の供給を担うという電気事業者としての重要な役割を認識し、事業活動を進めることは言うまでもなく、今後ともより一層の経営効率化に向けて、電力の安定供給と低廉な電気料金の実現を追求し、事業の発展に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

【回答を控える】 設備投資額の支払の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

【回答を控える】 保有する有価証券の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの〕。

【回答を控える】 企業防衛に関する詳細〔個々の業務執行の詳細に関するもの〕

【回答を控える】 経理・情報管理の詳細〔個々の業務執行の詳細に関するもの〕

【回答を控える】 財務活動・経営活動の概況〔個々の業務執行の詳細に関するもの〕

【紺野常任監査役】 監査人の会計監査・業務監査および監査報告書の作成までに要する時間はどのくらいかのご質問でございますが、監査役会が取締役から計算書類等を受領した日から監査報告書を作成し取締役会に提出しなければならない期間につきましては、商法特例法で定められておりました。監査役会はこの法定の期間に基づき監査報告書を作成・提出いたしております。

(了)